

統一的な基準による
志木市の財務書類
(令和3年度決算)

令和4年3月

志 木 市

目 次

1 地方公会計制度の概要について

- (1) 統一的な基準による地方公会計・・・・・・・・・・ 1
- (2) 統一的な基準の特徴・・・・・・・・・・ 1
- (3) 財務書類の概要・・・・・・・・・・ 2
- (4) 財務書類の相互関係・・・・・・・・・・ 3

2 志木市の財務書類について

- (1) 作成対象とする範囲・・・・・・・・・・ 4
- (2) 作成基準日・・・・・・・・・・ 4
- (3) 一般会計等財務書類
 - 《貸借対照表》・・・・・・・・・・ 5
 - 《行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 7
 - 《純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 9
 - 《資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 10
- (4) 全体財務書類
 - 《全体貸借対照表》・・・・・・・・・・ 12
 - 《全体行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 13
 - 《全体純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 14
 - 《全体資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 15
- (5) 連結財務書類
 - 《連結貸借対照表》・・・・・・・・・・ 16
 - 《連結行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 17
 - 《連結純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 18
 - 《連結資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 19
- (6) 財務書類から分かる財務指標・・・・・・・・・・ 20

1 地方公会計制度の概要について

(1) 統一的な基準による公会計について

現在の地方公共団体の会計は単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した資産の状況や、今後返済すべき負債（地方債等）残高などのストック情報がわかりにくりという課題があったことから、全国の地方公共団体では総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式により財務書類を作成してきました。

しかしながら、複数の作成方式があることで、地方公共団体間の比較が困難であるといった課題があるほか、多くの地方公共団体においては、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方式が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにすべての地方公共団体がこの統一的な基準による財務書類を作成することとなりました。

志木市では、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしました。

(2) 統一的な基準の特徴

「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。

これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、その資産価値を把握したうえで、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえます。

(3) 財務書類の概要

財務書類は次の4表から構成されています。

■貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

年度末時点での資産や負債などのストック情報を表しており、資産と負債・純資産の合計額が同額になります。

貸借対照表では、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

■行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書とは、1年間のうち資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その財源としての収入(税金、国県支出金等を除く)を示した一覧表で、市の収支の状況を表しています。

行政コスト計算書は民間企業における損益計算書にあたるものです。

■純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したか、あるいはその内部構成がどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書は民間企業における株主資本等変動計算書にあたるものです。

■資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

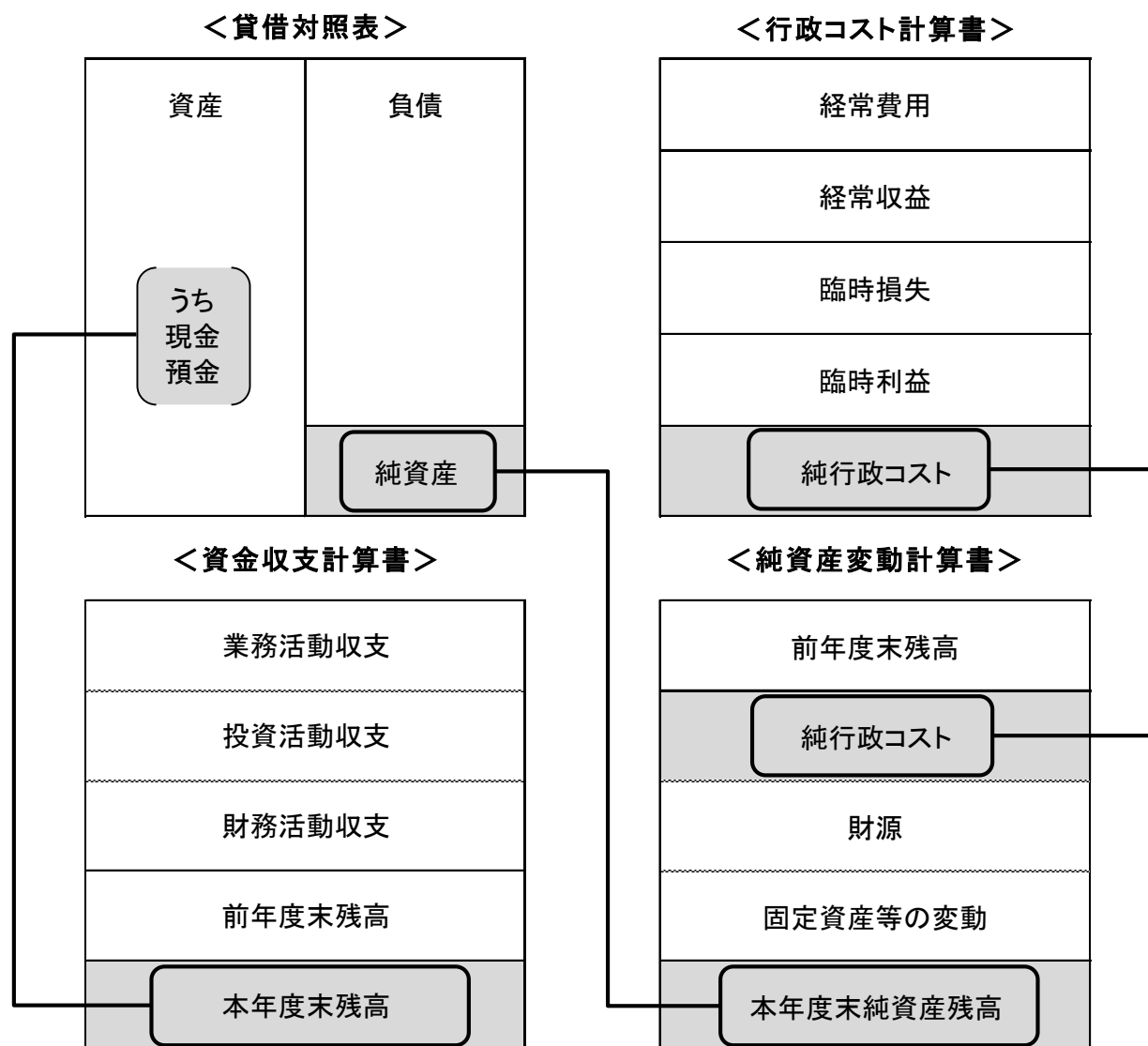
業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの

投資活動収支：学校、道路などの資産形成や貸付金などの収入・支出など

財務活動収支：地方債などの収入・支出など

(4) 財務書類の相互関係

年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、以下のとおりそれぞれが相互に連動しています。



■ 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

■ 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

■ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

2 志木市の財務書類について

(1) 対象とする範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。志木市におけるそれぞれの財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計等		一般会計等 財務書類		
○一般会計				
特別会計			全体財務書類	連結財務書類
○国民健康保険特別会計 ○志木駅東口地下駐車場事業特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計				
公営企業会計				
○水道事業会計 ○下水道事業会計				
一部事務組合等				
○朝霞地区一部事務組合 ○志木地区衛生組合 ○埼玉県市町村総合事務組合 ○彩の国さいたま人づくり広域連合 ○埼玉県後期高齢者医療広域連合 ○公益財団法人志木市文化スポーツ振興公社 ○社会福祉法人朝霞地区福祉会				

(2) 作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日としています。なお、出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(3) 一般会計等財務書類

《貸借対照表》

志木市 令和 3年度 一般会計

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,881,750	固定負債	21,582,772
有形固定資産	53,284,149	地方債	19,321,977
事業用資産	45,004,696	長期未払金	646,450
土地	29,137,379	退職手当引当金	1,490,063
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	29,279,473	その他	124,282
建物減価償却累計額	△18,202,555	流動負債	2,229,508
工作物	1,033,854	1年内償還予定地方債	1,853,830
工作物減価償却累計額	△569,488	未払金	44,194
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	185,998
航空機	0	預り金	42,552
航空機減価償却累計額	0	その他	102,934
その他	0	負債合計	23,812,280
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,326,033	【純資産の部】	
インフラ資産	7,984,860	固定資産等形成分	59,044,046
土地	4,653,999	余剰分(不足分)	△21,032,771
建物	29,189		
建物減価償却累計額	△14,058		
工作物	8,115,433		
工作物減価償却累計額	△4,835,130		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	35,427		
物品	1,233,519		
物品減価償却累計額	△938,926		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,597,601		
投資及び出資金	44,218		
有価証券	6,731		
出資金	37,487		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	134,013		
長期貸付金	5,105		
基金	2,433,397		
減債基金	0		
その他	2,433,397		
その他	0		
徴収不能引当金	△19,132		
流動資産	5,941,805		
現金預金	2,723,872		
未収金	56,863		
短期貸付金	1,593		
基金	3,160,703		
財政調整基金	3,160,703		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,226		
資産合計	61,823,555	純資産合計	38,011,276
		負債及び純資産合計	61,823,555

(主な勘定科目の内容)

○固定資産

事業用資産・・・・・・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公営住宅、図書館など)

インフラ資産・・・・・・・・社会基盤となる資産
(例：道路、橋りょう、公園など)

物品・・・・・・・・車両、物品など

投資及び出資金・・・・有価証券、出資金など

基金・・・・・・・・流動資産に区分される以外の目的基金
(志木市においては財政調整基金以外の基金)

○流動資産

未収金・・・・・・・・税金や使用料などの未収金

短期貸付金・・・・・・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金・・・・・・・・財政調整基金

徴収不能引当金・・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不納欠損額)を見積もったもの

○固定負債

地方債・・・・・・・・市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

長期未払金・・・・・・・・地方自治法214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金・・・・年度末に在籍している職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額

○流動負債

1年以内償還予定地方債・・・・市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金・・・・・・・・特定の契約により既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの

賞与等引当金・・・・・・・・基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び福利厚生費

預り金・・・・・・・・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見積負債

《行政コスト計算書》

志木市 令和 3年度 一般会計

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	24,930,875
業務費用	11,918,592
人件費	3,494,452
職員給与費	2,761,088
賞与等引当金繰入額	185,998
退職手当引当金繰入額	0
その他	547,365
物件費等	8,106,091
物件費	6,999,945
維持補修費	226,365
減価償却費	866,533
その他	13,248
その他の業務費用	318,048
支払利息	53,723
徴収不能引当金繰入額	0
その他	264,325
移転費用	13,012,283
補助金等	7,669,923
社会保障給付	3,817,562
他会計への繰出金	1,472,659
その他	52,140
経常収益	582,011
使用料及び手数料	167,736
その他	414,275
純経常行政コスト	24,348,864
臨時損失	823
災害復旧事業費	0
資産除売却損	823
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	24,349,687

(主な勘定科目の内容)

○経常費用

業務費用

人件費・・・・・・・・職員給与や議員報酬など

物件費等・・・・・・・・消耗品や委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度過誤納還付など

移転費用

補助金等・・・・・・・・各種負担金や補助金など

社会保障給付・・・・・・・・生活保護費や医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金・・特別会計への資金移動など

その他の移転費用・・補償及び賠償金など

○経常収益

使用料及び手数料・・公共サービス等の対価として使用料等の形で徴収する金銭

その他・・・・・・・・過料、預金利子、営業外収益など

○臨時損失・・・・・・・・資産除売却損など

○臨時収益・・・・・・・・資産売却益、受取配当金など

《純資産変動計算書》

志木市 令和 3年度 一般会計

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成成分	
		固定資産等形成成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	36,991,272	55,882,169	△18,890,896
純行政コスト(△)	△24,349,687		△24,349,687
財源	25,321,267		25,321,267
税収等	16,298,612		16,298,612
国県等補助金	9,022,655		9,022,655
本年度差額	971,580		971,580
固定資産等の変動(内部変動)		3,113,454	△3,113,454
有形固定資産等の増加		4,396,966	△4,396,966
有形固定資産等の減少		△867,356	867,356
貸付金・基金等の増加		357,484	△357,484
貸付金・基金等の減少		△773,641	773,641
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	48,423	48,423	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,020,003	3,161,877	△2,141,874
本年度末純資産残高	38,011,276	59,044,046	△21,032,771

(主な勘定科目の内容)

○財源

- 税収等・・・・・・・・市税や地方交付税、地方譲与税など
- 国県等補助金・・・・国庫支出金及び都道府県支出金など

○固定資産等の変動・・・・・・・・有形固定資産、基金など将来世代に対する資産形成の状況

○資産評価差額・・・・・・・・有価証券等の評価差額

○無償所管換等・・・・・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

《資金収支計算書》

志木市 令和 3年度 一般会計

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,320,622
業務費用支出	11,308,339
人件費支出	3,750,732
物件費等支出	7,241,379
支払利息支出	53,723
その他の支出	262,505
移転費用支出	13,012,283
補助金等支出	7,669,923
社会保障給付支出	3,817,562
他会計への繰出支出	1,472,659
その他の支出	52,140
業務収入	25,858,027
税収等収入	16,298,612
国県等補助金収入	8,985,767
使用料及び手数料収入	167,736
その他の収入	405,911
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,537,405
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,779,608
公共施設等整備費支出	4,312,225
基金積立金支出	456,189
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	11,194
その他の支出	0
投資活動収入	811,102
国県等補助金収入	36,887
基金取崩収入	759,035
貸付金元金回収収入	14,606
資産売却収入	574
その他の収入	0
投資活動収支	△3,968,506
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,709,524
地方債償還支出	1,709,524
その他の支出	0
財務活動収入	5,077,710
地方債発行収入	5,077,710
その他の収入	0
財務活動収支	3,368,186
本年度資金収支額	937,084
前年度末資金残高	1,744,236
本年度末資金残高	2,681,320
前年度末歳計外現金残高	40,497
本年度歳計外現金増減額	2,055
本年度末歳計外現金残高	42,552
本年度末現金預金残高	2,723,872

(主な勘定科目の内容)

○業務活動収支

業務支出・・・・・・・・・・人件費や物件費、補助費など

業務収入・・・・・・・・・・市税や使用料、手数料など

臨時支出・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)

臨時収入・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

○投資活動収支

投資活動支出・・・・・・・・・・公共施設や道路整備などの資産形成、貸付金など
金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・・・・・・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入など

○財務活動収支

財務活動支出・・・・・・・・・・地方債元金の償還

財務活動収入・・・・・・・・・・地方債発行による収入

(4) 全体財務書類

《貸借対照表》

志木市 令和 3年度

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,622,361	固定負債	38,944,420
有形固定資産	78,237,448	地方債等	24,298,994
事業用資産	45,861,532	長期未払金	646,450
土地	29,137,379	退職手当引当金	1,490,063
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	31,409,977	その他	12,508,912
建物減価償却累計額	△19,476,223	流動負債	3,225,760
工作物	1,033,854	1年内償還予定地方債等	2,509,548
工作物減価償却累計額	△569,488	未払金	347,148
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	199,957
航空機	0	預り金	65,074
航空機減価償却累計額	0	その他	104,034
その他	0	負債合計	42,170,180
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,326,033	固定資産等形成分	85,784,657
インフラ資産	30,219,276	余剰分(不足分)	△37,934,742
土地	5,159,554	他団体出資等分	0
建物	1,604,928		
建物減価償却累計額	△668,652		
工作物	38,692,077		
工作物減価償却累計額	△15,029,949		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	461,317		
物品	7,775,099		
物品減価償却累計額	△5,618,459		
無形固定資産	806,368		
ソフトウェア	0		
その他	806,368		
投資その他の資産	3,578,545		
投資及び出資金	44,773		
有価証券	6,731		
出資金	38,042		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期証券債権	375,798		
長期貸付金	5,105		
基金	3,213,353		
減債基金	0		
その他	3,213,353		
その他	0		
徴収不能引当金	△60,484		
流動資産	7,397,734		
現金預金	3,453,872		
未収金	781,941		
短期貸付金	1,593		
基金	3,160,703		
財政調整基金	3,160,703		
減債基金	0		
棚卸資産	3,684		
その他	1,100		
徴収不能引当金	△5,159		
繰延資産	0	純資産合計	47,849,915
資産合計	90,020,095	負債及び純資産合計	90,020,095

《行政コスト計算書》

志木市 令和 3年度

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	39,838,771
業務費用	15,011,244
人件費	3,675,294
職員給与費	2,906,509
賞与等引当金繰入額	199,957
退職手当引当金繰入額	0
その他	568,828
物件費等	10,825,338
物件費	8,304,783
維持補修費	306,725
減価償却費	2,200,417
その他	13,413
その他の業務費用	510,611
支払利息	166,822
徴収不能引当金繰入額	147
その他	343,643
移転費用	24,827,527
補助金等	19,526,360
社会保障給付	3,818,238
その他	57,324
経常収益	2,848,504
使用料及び手数料	2,048,875
その他	799,629
純経常行政コスト	36,990,267
臨時損失	823
災害復旧事業費	0
資産売却却損	823
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	172
資産売却益	0
その他	172
純行政コスト	36,990,918

《純資産変動計算書》

志木市 令和 3 年度

【様式第 3 号】

全体純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,092,342	82,982,398	△33,890,056	0
純行政コスト(△)	△36,990,918		△36,990,918	0
財源	35,508,547		35,508,547	0
税金等	19,880,600		19,880,600	0
国庫等補助金	15,627,947		15,627,947	0
本年度差額	△1,482,371		△1,482,371	0
固定資産等の変動(内部変動)		2,562,315	△2,562,315	
有形固定資産等の増加		5,443,314	△5,443,314	
有形固定資産等の減少		△2,473,193	2,473,193	
貸付金・基金等の増加		379,702	△379,702	
貸付金・基金等の減少		△787,507	787,507	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	239,943	239,943		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△1,242,428	2,802,259	△4,044,686	0
本年度末純資産残高	47,849,915	85,784,657	△37,934,742	0

《資金収支計算書》

志木市 令和 3年度

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,927,960
業務費用支出	13,100,433
人件費支出	3,932,053
物件費等支出	8,649,892
支払利息支出	166,822
その他の支出	351,666
移転費用支出	24,827,527
補助金等支出	19,526,360
社会保障給付支出	3,818,238
その他の支出	57,324
業務収入	37,611,687
税収等収入	19,429,976
国庫等補助金収入	15,452,320
使用料及び手数料収入	1,958,109
その他の収入	771,281
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	172
業務活動収支	△316,102
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,880,617
公共施設等整備費支出	5,319,171
基金積立金支出	550,252
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	11,194
その他の支出	0
投資活動収入	1,252,184
国庫等補助金収入	59,004
基金取崩収入	827,709
貸付金元金回収収入	14,606
資産売却収入	574
その他の収入	350,291
投資活動収支	△4,628,433
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,444,015
地方債等償還支出	2,444,015
その他の支出	0
財務活動収入	5,548,277
地方債等発行収入	5,490,910
その他の収入	57,367
財務活動収支	3,104,262
本年度資金収支額	△1,840,273
前年度末資金残高	5,251,592
本年度末資金残高	3,411,320
前年度末繰計外現金残高	40,497
本年度繰計外現金増減額	2,055
本年度末繰計外現金残高	42,552
本年度末現金預金残高	3,453,872

(5) 連結財務書類

《貸借対照表》

志木市 令和 3年度

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,421,760	固定負債	40,033,264
有形固定資産	80,486,689	地方債等	24,863,750
事業用資産	47,799,596	長期未払金	646,450
土地	29,921,274	退職手当引当金	2,006,034
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	33,251,963	その他	12,517,029
建物減価償却累計額	△20,690,817	流動負債	3,462,642
工作物	1,147,268	1年内償還予定地方債等	2,540,188
工作物減価償却累計額	△648,569	未払金	384,671
船舶	529	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△397	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	250,022
航空機	0	預り金	176,262
航空機減価償却累計額	0	その他	111,499
その他	0	負債合計	43,495,906
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,818,343	固定資産等形成分	88,697,029
インフラ資産	30,219,276	余剰分(不足分)	△37,055,116
土地	5,159,554	他団体出資等分	△1,606,187
建物	1,604,928		
建物減価償却累計額	△668,652		
工作物	38,692,077		
工作物減価償却累計額	△15,029,949		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	461,317		
物品	11,588,854		
物品減価償却累計額	△9,121,036		
無形固定資産	808,817		
ソフトウェア	2,174		
その他	806,643		
投資その他の資産	4,126,255		
投資及び出資金	45,000		
有価証券	6,731		
出資金	38,042		
その他	228		
投資損失引当金	0		
長期証券債権	375,798		
長期貸付金	5,105		
基金	3,760,835		
減債基金	0		
その他	3,760,835		
その他	0		
徴収不能引当金	△60,484		
流動資産	8,109,872		
現金預金	4,013,361		
未収金	821,569		
短期貸付金	1,593		
基金	3,273,676		
財政調整基金	3,273,676		
減債基金	0		
棚卸資産	3,684		
その他	1,176		
徴収不能引当金	△5,187		
繰延資産	0		
資産合計	93,531,632	負債及び純資産合計	93,531,632
		純資産合計	50,035,726

《行政コスト計算書》

志木市 令和 3年度

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	48,921,435
業務費用	16,986,920
人件費	4,624,554
職員給与費	3,801,575
賞与等引当金繰入額	237,787
退職手当引当金繰入額	12,724
その他	572,468
物件費等	11,844,893
物件費	9,068,526
維持補修費	464,812
減価償却費	2,298,142
その他	13,414
その他の業務費用	517,473
支払利息	167,904
徴収不能引当金繰入額	147
その他	349,422
移転費用	31,934,514
補助金等	18,280,092
社会保障給付	12,170,583
その他	58,234
経常収益	3,458,368
使用料及び手数料	2,185,185
その他	1,273,183
純経常行政コスト	45,463,067
臨時損失	1,677
災害復旧事業費	0
資産売却却損	1,677
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	172
資産売却益	0
その他	172
純行政コスト	45,464,572

《純資産変動計算書》

志木市 令和 3 年度

【様式第 3 号】

連結純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	剰余分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,878,983	86,706,234	△32,456,659	△2,370,593
純行政コスト(△)	△45,464,572		△45,464,572	0
財源	43,976,962		45,583,150	△1,606,187
税収等	25,403,939		27,010,127	△1,606,187
国庫等補助金	18,573,023		18,573,023	0
本年度差額	△1,487,610		118,577	△1,606,187
固定資産等の変動(内部変動)		3,118,388	△3,118,388	
有形固定資産等の増加		6,018,766	△6,018,766	
有形固定資産等の減少		△2,563,695	2,563,695	
貸付金・基金等の増加		544,087	△544,087	
貸付金・基金等の減少		△880,771	880,771	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	239,943	239,943		
他団体出資等分の増加	2,370,593			2,370,593
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△2,966,183	△1,367,536	△1,598,647	
本年度純資産変動額	△1,843,256	1,990,795	△4,598,457	764,406
本年度末純資産残高	50,035,726	88,697,029	△37,055,116	△1,606,187

《資金収支計算書》

志木市 令和 3年度

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,886,064
業務費用支出	14,951,532
人件費支出	4,869,656
物件費等支出	9,580,039
支払利息支出	167,904
その他の支出	333,934
移転費用支出	31,934,531
補助金等支出	18,280,109
社会保障給付支出	12,170,583
その他の支出	58,234
業務収入	46,544,824
税収等収入	24,953,314
国庫等補助金収入	18,264,676
使用料及び手数料収入	2,094,419
その他の収入	1,232,414
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	172
業務活動収支	△341,068
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,618,365
公共施設等整備費支出	5,888,631
基金積立金支出	718,541
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	11,194
その他の支出	0
投資活動収入	1,482,343
国庫等補助金収入	191,724
基金取崩収入	925,147
貸付金元金回収収入	14,606
資産売却収入	574
その他の収入	350,291
投資活動収支	△5,136,022
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,472,323
地方債等償還支出	2,451,853
その他の支出	20,470
財務活動収入	5,937,376
地方債等発行収入	5,880,009
その他の収入	57,367
財務活動収支	3,465,053
本年度資金収支額	△2,012,038
前年度末資金残高	6,480,168
比例連結割合変更に伴う差額	△497,322
本年度末資金残高	3,970,809
前年度末繰計外現金残高	40,497
本年度繰計外現金増減額	2,055
本年度末繰計外現金残高	42,552
本年度末現金預金残高	4,013,361

(6) 財務書類から分かる財務指標

本市の一般会計等財務書類、全体財務書類から分かる財務指標について、以下のとおり算出しています。

【資産形成度】

○住民一人あたり資産額（資産合計額 ÷ 人口）

将来世代に残る資産がどのくらいあるかを、住民一人あたりとして算出したものです。

※人口は当該年度末（3月31日）時点の数値を使用

（令和3年度：76,374人 令和2年度：76,601人）

	令和3年度	令和2年度
一般会計等	809,484円	753,781円
全体	1,178,675円	1,160,116円

○有形固定資産減価償却率

（減価償却累計額 ÷ 土地を除く有形固定資産取得価額 × 100）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。

数値が100%に近いほど資産の減価償却が進んでいるということになります。

	令和3年度	令和2年度
一般会計等	61.4%	60.7%
全体	49.1%	47.7%

○歳入額対資産比率（資産合計額 ÷ 歳入総額）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまで形成された資産が何年分の歳入に相当するのかを示します。

※歳入総額は資金収支計算書の各区分の収入と前年度末資金残高の合計

	令和3年度	令和2年度
一般会計等	1.8年	1.6年
全体	1.8年	1.7年

【世代間公平性】

○純資産比率（純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100）

資産全体に対する過去及び現世代が負担してきた割合を示します。

	令和3年度	令和2年度
一般会計等	61.5%	64.1%
全体	53.2%	55.2%

○社会資本形成の世代間比率

（（地方債 + 1年内償還予定地方債） ÷ 有形固定資産 × 100）

資産全体に対する将来負担すべき割合を示します。

	令和3年度	令和2年度
一般会計等	39.7%	35.8%
全体	34.3%	31.8%

【持続可能性】

○住民一人あたり負債額（負債合計額 ÷ 人口）

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるかを、住民一人あたりとして算出したものです。負債には臨時財政対策債なども含まれています。

※人口は当該年度末（3月31日）時点の数値を使用

（令和3年度：76,374人 令和2年度：76,601人）

	令和3年度	令和2年度
一般会計等	311,785円	270,872円
全体	552,154円	519,232円

○地方債の償還可能年数

（（地方債 + 1年内償還予定地方債） ÷ 業務活動収支）

地方債を恒常的に確保できる資金である業務活動収支の額で返済した際に、何年で返済できるかを示します。地方債残高が増加すると償還可能年数が増加します。

業務活動収支が0以下となる場合は、ハイフン（-）で表示しています。

	令和3年度	令和2年度
一般会計等	13.8年	-
全体	-	85.7年

【弾力性】

○行政コスト対財源比率（純経常行政コスト ÷ 財源 × 100）

税収等の財源に対して、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを示します。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回っている場合には過去から蓄積した資産を取り崩したことを表します。

	令和3年度	令和2年度
一般会計等	96.2%	100.6%
全体	104.2%	99.7%

【自律性】

○受益者負担割合（経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。公営企業会計などは独立採算性の考え方の影響から、一般的に数値が高くなる傾向にあります。

	令和3年度	令和2年度
一般会計等	2.3%	2.2%
全体	7.2%	6.9%